

# 10万円給付 事務費膨張

**現金+クーポン配布で1200億円規模**

政府が経済対策に盛り込んだ十八歳以下への十万円相当の給付にかかる事務経費が、現金とクーポンに分けて配ると一千二百億円規模に膨張することが分かり野党から批判の声が上がっている。昨年実施した国民一人当たり一律十萬円の給付でも千四百億円超を事務費に費やしており、六日召集の臨時国会で議論にならうそうだ。

財務省は二十六日の衆院予算委員会の理事懇談会で、十萬円相当の給付に関する議論がなされた。現金とクーポンに分けられると現金一括にした場合と比べ約九百億円余計に費用がかかると説明。このため事務費は千一百億円程度に膨らむ」とを明らかにした。

内に始め、残る五万円は子育て関連に使えるクーポンの形で新学期や入学シーズンの来年春をめどに配る方針を決めている。来年の五万円分は自治体の実情に応じてクーポンではなく現金での支給も可能とする。

現金一括を避けたのは松野博一官房長官も二十九日の記者会見で、クーポン給付の事務費として九百六十七億円を「〇二二年度補正予算案に計上している」と説明した。政府は子ども給付について、所得制限を設けた上で、まず現金五万円の給付を年

給付をする費用	
全額	事業費 1兆9473億円
子どもへの 10万円 相当の給付	予備費支出 7311億円 含む
現金5万円 + クーポン5万円	うち事務費 1200億円規模
合計	事業費 12兆8802億円
一律 10万円の 特別定額 給付金	うち事務費 1458億円

## 「政策目的不明確」国會議論へ

第一生命経済研究所の浜利広首席エコノミストは、「給付金が貯蓄に回されたり、子育て以外に使用されたりするのを避けるため」（政府関係者）だ。ただ野党側は「厳しくチェックしていない」といける。（立憲民主党の後藤祐一衆院議員）と臨時国会で聞いたらず姿勢を示している。

昨日、国民に一律十萬円を配った「特別定額給付金」では、十二兆八千八百二十億円に上った予算のうち、申請書類の郵送など自治体の事務費として千四百五十八億円かかった。

浜利広首席エコノミストは「そもそも子育て支援などの需要喚起なのか政策目的が不明確だ」と指摘。

「（一部を）クーポンにしていいかない」といける

ことだが、経費がかかり、費用対効果の面からも不確実性が高い政策になつた」と話している。